

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第24期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社 fonfun

【英訳名】 fonfun corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 和之

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区笹塚二丁目1番6号

【電話番号】 03(5365)1511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部部長 八田 修三

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区笹塚二丁目1番6号

【電話番号】 03(5365)1511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部部長 八田 修三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第 3 四半期 連結累計期間	第24期 第 3 四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日	自 2019年 4 月 1 日 至 2019年12月31日	自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日
売上高 (千円)	401,777	400,567	538,184
経常利益又は経常損失() (千円)	8,858	1,341	42
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	12,367	3,263	5,905
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	12,367	3,263	5,905
純資産額 (千円)	310,106	528,551	316,556
総資産額 (千円)	669,466	908,957	665,234
1 株当たり四半期純利益 又は四半期(当期)純損失() (円)	4.38	1.14	2.09
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	46.3	58.1	47.6

回次	第23期 第 3 四半期 連結会計期間	第24期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月 1 日 至 2018年12月31日	自 2019年10月 1 日 至 2019年12月31日
1 株当たり四半期純利益 (円)	0.31	0.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第23期第 3 四半期連結累計期間及び第23期の潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、1 株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第24期第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントにかかる主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、おおむね次のとおりであります。

<リモートメール事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<SMS事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<受託開発ソフトウェア事業>

当社は、第2四半期連結会計期間において、受託開発ソフトウェア事業を行っていた株式会社アドバンティブの全株式を売却しており、同社は連結除外となっております。

<メディア事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<ボイスメール事業>

当社は、第3四半期連結会計期間において、株式会社武蔵野よりボイスメール事業を譲受けております。

<その他>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

なお、第3四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループを取り巻く環境に関しては、スマートフォンが市場の中心となり、業界再編が続いております。2019年9月末における携帯電話の契約数は1億8,096万件(前年同期比4.6%増 総務省発表資料による)であり、大幅な契約数増加が見込めないなか、総務省主導による政策の影響もあり、携帯電話端末の価格と通信料のバランスが変化してきています。主要通信キャリア以外の仮想移動体通信事業者(MVNO)の存在感も増し、一契約あたりの売上高(ARPU)は微減を続け、コンテンツビジネスにも影響を及ぼしております。主要携帯通信キャリアが主導してきたビジネスモデルは、今後も大きく変化していくことが予想されます。

このような状況下、当社グループは、株式会社fonfunにて主力事業であるリモートメール事業の維持・拡大に努めつつ、連結子会社である株式会社FunFusionにてショートメッセージ(SMS)を利用したサービスの機能強化と拡販を進めております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

リモートメール事業

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは、「リモートメール」の個人版サービス・法人版サービスともに成長市場であるスマートフォン市場での拡販に努めました。

「リモートメール」個人版サービスにつきましては、フィーチャーフォン契約者減少による売上の減少を補うために、スマートフォン会員の獲得に注力いたしました。スマートフォンサービスを対象に、Webアフィリエイトと携帯電話販売店舗における入会販促活動、顧客満足度とサービスの継続利用率を上げるための機能改善を継続して実施しております。

「リモートメール」法人版サービスにつきましては、スマートフォンを含めたマルチデバイス化を進めた結果、法人版契約社数全体に対するスマートデバイスでの利用契約社数の割合が増加しております。お客様のニーズに丁寧に対応し、新機能の追加や新たなオプションサービスを開発することで、お客様の獲得、解約防止、利用単価の向上を図りました。さらに、法人向けサービスとして開発した「リモートブラウザ」、「リモートカタログ」や他社から提供を受けている「リモート・ビュー(AnyClutch Remote)」、「リモート名刺(BizCompass)」など、リモートメール以外のスマートデバイス向けサービスの販売も強化しております。

また、一部の携帯販売店にて販売している、当社子会社・株式会社FunFusionを販売元とする「モバイル活用パック」も引き続き、売上に寄与しております。

上記の結果、リモートメール事業の売上高は168百万円(前年同期比13.0%減)、営業利益は69百万円(前年同期比21.0%減)となりました。

SMS事業

SMS事業はショートメッセージを利用した通知サービスであり、「らくらくナンバー」、「いけいけナンバー」、「いけいけナンバーAPI」と3つのサービスがあります。当第3四半期連結累計期間においては、営業を注力する業界の絞込み、導入企業と同業種への事例紹介や、既存のお客様からのご紹介、展示会への出展、新規代理店の開拓と連携強化などにより新規のお客様の獲得に努めました。また、2018年3月に提供を始めたSMSを利用したアンケート収集システム「アンケートつなぐ君」も導入企業を増やしてつつあり、売上に寄与しております。

上記の結果、SMS事業の売上高は122百万円(前年同期比27.1%増)、営業利益45百万円(前年同期比199.3%増)となりました。

受託開発ソフトウェア事業

受託開発ソフトウェア事業は、コンピューターソフトウェア及びウェブシステムの設計、開発、販売等を行う事業であり、当社子会社であった株式会社アドバンティブにて実施しておりました。株式会社アドバンティブの全株式は当第2四半期会計期間に売却しております。

受託開発ソフトウェア事業の売上高は28百万円(前年同期比62.7%減)、営業利益1百万円(前年同期比77.3%減)となりました。

メディア事業

メディア事業は、2018年3月に譲受けた事業であり、ウェブコンテンツ提供に伴う広告収入を主な収益としております。

メディア事業の売上高は53百万円(前年同期比68.0%増)、営業利益13百万円(前年同期比132.5%増)となりました。

ボイスメール事業

ボイスメール事業は、2019年12月に譲受けた事業であり、スマートフォンアプリを利用して音声情報をメールのようにやり取りできる法人向けのサービスであります。

ボイスメール事業の売上高は6百万円(前年同期なし)、営業利益1百万円(前年同期なし)となりました。

その他

その他の売上は、主にシステム保守によるものであり、売上高は22百万円(前年同期比203.6%増)、営業利益4百万円(前年同期営業損失0百万円)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高400百万円(前年同期比0.3%減)、営業利益0百万円(前年同期営業損失5百万円)、経常利益1百万円(前年同期経常損失8百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益3百万円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失12百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は908百万円となり、前連結会計年度末に比べ、243百万円の増加となりました。その主な要因は、のれんの増加174百万円、現金及び預金の増加19百万円、売掛金の減少5百万円等であります。

負債の部は380百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円増加しております。主な要因は、長期借入金の増加23百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加13百万円、未払法人税等の減少3百万円、買掛金の増加2百万円等であります。

純資産は528百万円となり、前連結会計年度末に比べ211百万円の増加となっております。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は0百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2019年11月20日開催の取締役会において、株式会社武蔵野よりボイスメール事業を譲受ける事業譲渡契約について決議を行い、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。なお、事業の譲渡を行う日は、2019年12月6日となっております。

その主な内容は、次のとおりであります。

- (1) 当社は、2019年12月6日現在のボイスメール事業に係る営業権を譲受けます。
- (2) 2019年12月6日現在の債権・債務については、すべて株式会社武蔵野に帰属するものとし、当社には引き継がないものいたします。
- (3) 当社は、当該事業の対価として適正なる価額を支払うものいたします。
- (4) その他必要な事項は、両社で協議の上決定いたします。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,380,920	3,380,920	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 あります。
計	3,380,920	3,380,920		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月6日(注)	514,200	3,380,920	104,382	2,391,985	104,382	785,941

(注) 有償第三者割当 発行価格406円 資本組入額104,382,600円

割当先 株式会社武蔵野

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,400		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,797,400	27,974	同上
単元未満株式	普通株式 24,920		同上
発行済株式総数	2,866,720		
総株主の議決権		27,974	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社fonfun	東京都渋谷区笹塚 2 - 1 - 6	44,400		44,400	1.55
計		44,400		44,400	1.55

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	454,298	473,851
売掛金	92,738	87,707
仕掛品	2,419	
短期貸付金	4,041	911
その他	13,482	69,746
貸倒引当金	196	178
流動資産合計	566,783	632,038
固定資産		
有形固定資産	10,346	10,635
無形固定資産		
のれん	73,442	247,696
商標権	1,331	1,581
ソフトウェア	3,186	5,422
無形固定資産合計	77,961	254,700
投資その他の資産		
投資有価証券	5,000	5,000
長期未収入金	782,686	781,386
繰延税金資産	188	
その他	4,884	5,753
貸倒引当金	782,686	781,386
投資その他の資産合計	10,073	10,753
固定資産合計	98,380	276,089
繰延資産		
創立費	69	
株式交付費		830
繰延資産合計	69	830
資産合計	665,234	908,957

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,526	12,918
短期借入金	44,000	42,915
1年内返済予定の長期借入金	62,964	76,144
未払金	19,927	20,015
未払法人税等	13,145	9,400
賞与引当金	1,130	
その他	22,301	21,776
流動負債合計	173,996	183,170
固定負債		
長期借入金	154,588	178,544
退職給付に係る負債	20,093	18,692
固定負債合計	174,681	197,236
負債合計	348,678	380,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,287,602	2,391,985
資本剰余金	681,558	785,941
利益剰余金	2,478,263	2,474,999
自己株式	174,342	174,375
株主資本合計	316,556	528,551
純資産合計	316,556	528,551
負債純資産合計	665,234	908,957

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	401,777	400,567
売上原価	136,819	120,387
売上総利益	264,958	280,180
販売費及び一般管理費	270,739	279,844
営業利益又は営業損失()	5,781	335
営業外収益		
受取利息	59	62
受取手数料		2,267
貸倒引当金戻入額	1,350	1,300
助成金収入	570	950
その他	281	1,087
営業外収益合計	2,260	5,667
営業外費用		
支払利息	3,835	3,661
解約手数料	1,200	
株式交付費償却		167
その他	302	833
営業外費用合計	5,338	4,661
経常利益又は経常損失()	8,858	1,341
特別利益		
子会社株式売却益		7,456
特別利益合計		7,456
特別損失		
固定資産除売却損	21	
特別損失合計	21	
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	8,879	8,797
法人税、住民税及び事業税	3,462	5,366
法人税等調整額	25	167
法人税等合計	3,487	5,534
四半期純利益又は四半期純損失()	12,367	3,263
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	12,367	3,263

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	12,367	3,263
四半期包括利益	12,367	3,263
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,367	3,263
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	4,791千円	6,221千円
のれんの償却額	12,496千円	15,746千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	リモート メール事業	SMS事業	受託開発 ソフト ウェア事業	メディア 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	193,949	96,245	72,238	31,853	394,286	7,491	401,777
セグメント間の内部売上高 又は振替高			6,035		6,035		6,035
計	193,949	96,245	78,274	31,853	400,322	7,491	407,813
セグメント利益又は損失()	88,224	15,134	7,437	5,834	116,630	506	116,123

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にシステム保守業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	116,630
「その他」の区分の損失()	506
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	121,904
四半期連結損益計算書の営業損失()	5,781

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	リモート メール事業	SMS事業	受託開発 ソフト ウェア事業	メディア 事業	ボイス メール事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	168,686	122,294	26,913	53,526	6,406	377,826	22,740	400,567
セグメント間の内部 売上高 又は振替高			1,564			1,564		1,564
計	168,686	122,294	28,478	53,526	6,406	379,391	22,740	402,132
セグメント利益	69,670	45,299	1,686	13,567	1,534	131,758	4,391	136,150

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にシステム保守業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	131,758
「その他」の区分の利益	4,391
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	135,814
四半期連結損益計算書の営業利益	335

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間より、株式会社武蔵野よりボイスメール事業を譲り受けたことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「リモートメール事業」「SMS事業」「受託開発ソフトウェア事業」「メディア事業」から、「リモートメール事業」「SMS事業」「受託開発ソフトウェア事業」「メディア事業」「ボイスメール事業」に変更しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社武蔵野

事業の内容：ボイスメール事業

(2) 企業結合を行った主な理由

新たな収益事業の早期育成のため、既存事業の周辺事業を取得し業容の拡大を図りました。

(3) 企業結合日

2019年12月6日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする資産等の事業譲受であること。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 190,000千円

取得原価 190,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

弁護士費用 1,700千円

事業価値算定費用 500千円

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生するのれん

190,000千円

(2) 発生原因

主として将来の収益予想に基づく超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産は営業権(190,000千円)のみであり、負債は引受けておりません。

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	4円38銭	1円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	12,367	3,263
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	12,367	3,263
普通株式の期中平均株式数(株)	2,822,466	2,870,929

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

株式会社 f o n f u n
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 笠 原 直

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸 城 秀 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 f o n f u n の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 f o n f u n 及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。